

吸収合併に関する事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社施行規則第 191 条に基づく書面)

2022 年 1 月 14 日

株式会社ベネフィット・ワン

2022年1月14日

東京都千代田区大手町二丁目6番2号
株式会社ベネフィット・ワン
代表取締役社長 白石 徳生

当社は株式会社JTBベネフィット（以下「JTBベネフィット」という）との間で2021年12月23日付で締結した合併契約書に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、JTBベネフィットを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます）を行うことといたしましたので、以下の通り事前開示をいたします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本吸収合併は完全親子会社間の合併であるため、本吸収合併に際して株式その他の対価の交付は行いません。また、本吸収合併による当社の資本金及び資本準備金の額の増加はありません。

3. 本吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社における最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

別紙3のとおりです。

6. 合併当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項

① JTBベネフィット

2021年10月21日開催の取締役会決議により、同社株主に対して剰余金として2,823百万円を配当いたしました。また、同社株主に対する債権の精算で5,154百万円の払込を受けております。

② 当社

2021年5月12日開催の取締役会決議により、同社株主に対して剰余金として4,785百万円を配当いたしました。また、2021年8月30日開催の取締役会において、JTB ベネフィットの全株式を取得し子会社化することを決議し、2021年10月29日に株式の取得を実行いたしました。取得原価は12,177百万円であります。なお、JTB ベネフィットの株式の取得及び関連する諸費用の支払への充当などを目的として、2021年9月30日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン契約を締結することを決議しております。

7. 本吸収合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併の効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

<別紙 1 >
合併契約書



合併契約書

株式会社ベネフィット・ワン（住所：東京都千代田区大手町二丁目6番2号）（以下「甲」という。）と株式会社JTBベネフィット（住所：東京都江東区深川二丁目7番6号）（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本件合併」という。）を行う。

（合併に際して交付する金銭等）

第2条 甲は乙の全株式を保有していることから、本件合併に際して、金銭等の交付は行なわない。

（増加する資本金及び準備金）

第3条 本件合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

（効力発生日）

第4条 本件合併の効力発生日（以下「本件効力発生日」という。）は、2022年4月1日とする。ただし、甲及び乙は、本件合併にかかる手続の進行に応じ、必要あるときは、協議のうえ、本件効力発生日を変更することができる。

（合併承認総会）

第5条 甲は、本件効力発生日の前日までに、会社法第795条1項の規定に基づき、本契約を承認する株主総会決議を行なう。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ずに本件合併を行なう。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結後本件効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理運営を行ない、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行なおうとする場合には、あらかじめ協議のうえ、これを行なう。

（変更及び解除）

第7条 本契約締結後本件効力発生日までの間に、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変更が生じたときは、甲及び乙は、協議のうえ、本契約を変更し、又は本契約を

解除し、本件合併を中止することができる。

(契約の効力)

第 8 条 第 5 条第 1 項に規定する甲の株主総会の承認を得られなかった場合、本契約は、その効力を失う。

(本契約に定めのない事項)

第 9 条 本契約に定める事項のほか、本件合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙協議のうえ、これを定める。

本契約の成立を証するため、本契約書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙が写しを保管する。

2021 年 12 月 23 日

甲： 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号
株式会社ベネフィット・ワン
代表取締役社長 白石 徳生



乙： 東京都江東区深川二丁目 7 番 6 号
株式会社 JTB ベネフィット
代表取締役社長執行役員 中村 一郎



<別紙2>

JTB ベネフィット

計算書類等

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

第 22 期

計 算 書 類

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社 JTBベネフィット

貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,850,596	流動負債	4,423,566
現金及び預金	32,875	営業未払金	1,052,848
営業未収金	888,366	リース債務	1,684
棚卸資産	251,943	未払金	203,313
前払金	174,518	未払費用	88,047
前払費用	75,037	未払法人税等	143,961
未収収益	3,696	未払消費税等	123,677
短期貸付金	2,088,302	営業前受金	1,944,998
未収金	14,157	預り金	853,151
立替金	321,698	ポイント引当金	11,881
固定資産	3,561,423	固定負債	80,389
有形固定資産	154,142	リース債務	561
建物附属設備	12,675	長期未払金	44
器具備品	139,220	預り保証金	7,000
リース資産	2,246	退職給付引当金	59,452
無形固定資産	395,653	役員退職慰労引当金	13,330
ソフトウェア	395,408	負債合計	4,503,955
電話加入権	72	純 資 産 の 部	
商標権	172	株主資本	2,908,064
投資その他の資産	3,011,627	資本金	300,000
長期貸付金	2,850,000	資本剰余金	32,391
差入保証金	70,188	その他資本剰余金	32,391
長期前払費用	14,677	利益剰余金	2,575,672
繰延税金資産	68,661	利益準備金	25,188
ゴルフ会員権	8,100	その他利益剰余金	2,550,484
		繰越利益剰余金	2,550,484
資産合計	7,412,020	純資産合計	2,908,064
		負債・純資産合計	7,412,020

損益計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	9,956,524
売上原価	5,395,085
売上総利益	4,561,438
販売費及び一般管理費	3,814,850
営業利益	746,588
営業外収益	
受取利息	4,632
雇用調整助成金	52,425
その他	2,910
経常利益	806,555
税引前当期純利益	806,555
法人税、住民税及び事業税	219,950
法人税等調整額	28,511
当期純利益	558,093

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金			
					繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
2020年4月1日残高	300,000	32,391	32,391	25,188	1,992,391	2,017,579	2,349,971	2,349,971
事業年度中の変動額								
当期純利益					558,093	558,093	558,093	558,093
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	558,093	558,093	558,093	558,093
2021年3月31日残高	300,000	32,391	32,391	25,188	2,550,484	2,575,672	2,908,064	2,908,064

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

（リース資産以外）

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

（リース資産以外）

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) ポイント引当金

えらべる倶楽部利用者に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) その他 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2, 1 6 4, 5 3 9千円
長期金銭債権	2, 8 5 8, 8 6 4千円
短期金銭債務	3 2 5, 3 7 7千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3 2 1, 3 4 0千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で3, 0 0 0株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第22期

事業報告

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

株式会社 JT Bベネフィット

第22期事業報告

(2020年4月1日～2021年3月31日)

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期は、「総務／人事系市場及び会員型ビジネス市場における JTB プレゼンスの発揮」および「グループ法人／個人事業強化に資する積極的な貢献」をミッションに掲げる中期経営計画の 3 年目となりました。「従業員の価値向上に資する総務人事系ソリューション」（以下 EVP）への拡大を目的に、当期より新サービス「flappi」の提供を開始しました。コロナ禍の影響により、計画に対して営業活動に遅れが発生しましたが、複数法人の契約獲得に至りました。

コロナ禍において、基幹事業である「えらべる倶楽部」の会費売上は、前期・計画共に上回りましたが、旅行を中心とした会員のサービス利用の減少により、売上高計は計画は上回ったものの前期は下回りました。会員のサービス利用減少は、補助金原価の支出を減少させることとなり、売上高よりも原価の減少が大きかったため、売上総利益は、前期・計画共に上回る結果となりました。事業利益・営業利益・経常利益は、いずれも、前年・計画共に大きく上回りました。

今期の実績数値は以下のとおりです。

売上高	9,956,524 千円	(前期比 97.9%、計画比 101.6%)
売上総利益	4,561,438 千円	(前期比 123.9%、計画比 123.0%)
事業利益	1,367,304 千円	(前期比 247.0%、計画比 227.9%)
営業利益	746,588 千円	(前期比 253.3%、計画比 234.1%)
経常利益	806,555 千円	(前期比 269.3%、計画比 248.2%)
当期純利益	558,093 千円	(前期比 272.9%)

2. 部門別の状況

(1) 福利厚生ソリューション部門

売上高は、えらべる倶楽部会費は前年を上回りましたが、コロナの影響により、会員の旅行需要減少による旅行紹介手数料の減少により計画は上回ったものの、前期は下回りました。一方で、会員の旅行等の利用の減少は、補助金原価の大幅な抑制となったため、売上総利益は、前期・計画ともに上回りました。

売上高	9,329,756 千円	(前期比 99.5%、計画比 102.1%)
売上総利益	4,062,108 千円	(前期比 133.5%、計画比 127.3%)

(2) CRM 支援ソリューション部門

売上高は、前期末の大型法人の退会、及びコロナの影響による旅行需要減少に伴う紹介手数料の減少により前期・計画共に下回りました。売上の減少に対して、労務費やサービス原価の抑制を行い、売上総利益は、前期は下回りましたが計画は上回りました。

売上高	274,732 千円	(前期比 67.2%、計画比 95.2%)
売上総利益	240,496 千円	(前期比 74.7%、計画比 101.3%)

(3) 会員サービス部門

コロナ禍によるえらべる倶楽部会員のサービス利用減少、及び当期からの宿泊施設の媒体掲載料収受の取りやめにより、売上高は、前期・計画共に下回りました。売上総利益は、前期は下回りましたが、計画通りの実績となりました。

売上高	231,398 千円	(前期比 84.3%、計画比 92.7%)
売上総利益	193,357 千円	(前期比 77.0%、計画比 100.0%)

(4) インセンティブソリューション部門

前期の営業活動による大型法人の獲得、及び「サンクスコレクト」ポイントの商品交換促進により、売上高・売上総利益ともに、前期・計画を上回りました。

売上高	73,995 千円	(前期比 127.1%、計画比 118.0%)
-----	-----------	-------------------------

売上総利益 64,852 千円 (前期比 137.4%、計画比 119.9%)

(5) EVP ソリューション部門

flappi は、コロナ禍における営業活動遅延により計画は下回りましたが、下期、2 法人の獲得に至りました。

売上高 717 千円 (前期比 -、計画比 3.9%)

売上総利益 ▲8,626 千円 (前期比 -、計画比 +→▲)

【部門別 売上高・売上総利益・全社営業利益】

(単位：千円、%)

部門	売上高			売上総利益			営業利益		
	実績	前期比	計画比	実績	前期比	計画比	実績	前期比	計画比
福利厚生	9,329,756	99.5	102.1	4,062,108	133.5	127.3	-	-	-
CRM支援	274,732	67.2	95.2	240,496	74.7	101.3	-	-	-
会員サービス	231,398	84.3	92.7	193,357	77.0	100.0	-	-	-
インセンティブ	73,995	127.1	118.0	64,852	137.4	119.9	-	-	-
EVP	717	-	3.9	▲8,626	-	+→▲	-	-	-
管理	45,922	82.9	90.6	9,247	47.8	56.3	-	-	-
全社計	9,956,524	97.9	101.9	4,561,438	123.9	124.1	746,588	253.3	260.5

3. 設備投資等の状況

当期の設備投資は、110,578 千円です。主なものは、次の通りです。

器具備品：共通インフラ整備(基盤データベースハードウェア更新等) 29,449 千円

ソフトウェア：認証関連 34,860 千円、TSM 改修 18,354 千円、オンライン宿泊 14,175 千円

4. 資金調達の状況

資金については、自己資金で充ちいたしました。

5. 対処すべき課題

(1) 成長戦略実現に向けた課題

① 事業領域拡大

福利厚生代行サービス事業から EVP 事業への領域拡大による成長戦略を掲げ、株式会社シグマクシスと資本提携を行い、新サービス「flappi」を 4 月よりスタートしました。同社より出向者受入れを行い、アジャイル開発を行うとともに、スキル・ノウハウの享受を推進しております。また、本サービスの理解・浸透と当社社員の EVP 向上を目的に、自社利用を行っております。期首より、コロナ禍の影響により営業活動の遅れが発生しましたが、9 月に JTB の法人営業個所との連携により初の有償契約の獲得に至りました。トライアル企業数は増加しております。有償契約のシナリオ構築を進めるとともに、JTB 連携営業を積極的に展開し、有償契約の増加に努めてまいります。

② 営業推進

コロナ禍の影響により、従来のフィールドセールスが困難となる中、ニューノーマル時代の新たな営業手法であるメールや WEB 商談の活用等、インサイドセールスへの転換を行い、新規契約獲得および休退会阻止、契約数および会員数の増加に取り組んでおります。JTB グループの法人営業との連携営業においては、flappi の複数年の獲得インセンティブ設定、えらべる倶楽部の獲得インセンティブの加重を行いました。期待した成果には繋がりませんでした。来期は、営業強化を目的に新設した「営業推進部」を核にして、自社内関連部署の連携強化に取り組むとともに、JTB の新たな営業体制におけるビジネスソリューション、ツーリズム、エリアソリューションの三本部と

連携をこれまで以上に密にし、ALL JTB グループ一丸となった営業を推進してまいります。

③ マーケティング

グループ内の法人営業共通で利用している Salesforce を中心にマーケティングのベースとなる顧客管理を行っております。次期より flappi および BtoB ソリューションの顧客管理を追加いたします。当社の全サービスにおける顧客管理の一元化、ビジネスソリューション群が一体となって取り組む ABM 戦略をはじめとする連携営業の強化、に取り組んでまいります。会員サービスの向上と営業リードの獲得を目的に前期より実施している「オウンドメディア (Owned Media) やホワイトペーパーは、定期的な情報発信、質の向上と効果的なデジタルマーケティングの実践による好循環サイクルの構築を着実に進めております。Salesforce を活用した MA (Marketing Automation) に繋がるデータ活用の確立を行ってまいります。

④ カスタマーサクセス

コンテンツ開発においては、一定のメニュー数は揃えているものの、現在取得できているデータは利用実績が中心であるため、一部の会員需要を満たす開発に留まっております。会員の要望を取り込む仕組みや、そのデータの蓄積、分析手法の確立、ならびに、サービスアプリ・会員向けホームページ・WEB 操作性等、UI/UX の改善により、お客様実感価値向上・利用率向上を実現してまいります。

⑤ 構造改革 (カスタマーサクセス改革)

当期は、業務フローの可視化や RPA の導入、VOC (Voice of Customer) の活用による顧客満足度の向上・クレーム対応の削減等、BPR 推進による業務効率化・工数削減に取り組んでまいりました。来期においては、グループ統一構造改革方針のもと、単なる経営削減に留まらず、カスタマーサクセスに繋がる構造改革を実行してまいります。具体的には、運用の効率化とお客様実感価値を同時に実現するオペレーション改革、お客様実感価値向上を実現するデジタル化による情報媒体改革、ニューノーマルな環境においても成果が生み出せる営業スタイルを確立していく働き方改革の3つの改革を断行してまいります。

⑥ 経営管理

当期は、EVP 事業と既存サービスとの実績・予測を区分し管理を行っております。予算及び先行見込みとの乖離は積年の課題ではありますが、当期の差異分析、原因特定を行うとともに、次期より部署別の損益管理の精緻化を部署 KPI に設定する等、より精緻な予測実績管理を実施し、事業発展に寄与する機能へと強化をしてまいります。

また、今後の需要回復を見据え、定額コースの補助金の在り方等の検討・改善を行い、収益構造の強化・最適化に取り組んでまいります。

(2) 人財戦略の実現に向けた課題

① 人財マネジメント

2020 年度下期において、改めて中長期 J B F 人財戦略を策定しました。その中で新たに、「人財マネジメントポリシー」「成果を最大化させるための人財構成要素」を作成し、全社員へ説明会を実施して周知しました。引き続き、環境変化を鑑みながら自律創造型組織に向けた人財戦略を加速してまいります。

② 人財基盤再構築

新設のプロフェッショナル職制度 (P 社員制度) に関し、選考を経て 3 名が登用されました。また、職群制度の再整理や行動評価の改定を行い、変革を加速させる風土の醸成に努めています。環境面では、在宅勤務の活用が完全に定着し、オフィス内でもフリーアドレスを進めました。引き

続き、働きやすい環境創造や法改正への対応など、基盤構築への取り組みを進めてまいります。

(3) コンプライアンスの遵守・ITセキュリティ強化における課題

① 個人情報保護

プライバシーマーク資格付与更新は、個人情報保護マネジメントシステム要求事項(JIS Q 15001)の改定後初めての更新となりました。審査機関の現地審査は、コロナ禍の影響により2か月遅れとなり、2020年7月31日に実施されました。指摘事項に対する改善報告書を10月上旬に提出し、2020年10月28日付で審査機関より9回目のプライバシーマーク付与適格決定通知を受けました。

取得した内容に基づき、適正に運用してまいります。

② ITセキュリティ

個人情報データの保管状況の確認と改善を実施しました。6月に、保管場所の適正化を目的に、必要なデータの正当なフォルダへの格納および不要なデータの削除を実施するとともに、全社共有フォルダを廃止しました。加えて、データの万一の流出時においても保護できるよう、データ保存時に自動で暗号化するソフトを導入しました。

また、個人情報データを保管するための専用サーバを構築し、2020年12月より、順次、部単位でのデータ保管移行を実施しており、2021年4月末までに完了する予定です。当該サーバに保管されたデータに対する在宅環境からのアクセスは不能となり、在宅勤務における個人情報データの漏洩等の事故を根本から防止する仕組みとなります。

一方、えらべる倶楽部基幹システムについては、WAF(Web Application Firewall)の導入を決定し、2021年内のリリースを目指し、サイバーセキュリティ対策の強化を進めてまいります。

引き続き、情報データ(特に個人情報データ)の保管におけるルールの徹底を実現いたします。

6. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

	2017年度 第19期	2018年度 第20期	2019年度 第21期	2020年度 第22期
売上高	10,052,085	10,440,514	10,170,345	9,956,524
営業利益	120,279	306,004	294,692	746,588
経常利益	124,827	309,928	299,536	806,555
当期純利益	81,876	163,558	204,526	558,093
1株当たり当期純利益	27,292円03銭	54,519円33銭	68,175円58銭	186,031円07銭
総資産	5,813,923	5,959,650	6,130,144	7,412,020
純資産	1,981,886	2,145,444	2,349,971	2,908,064
1株当たり純資産	660,628円87銭	715,148円21銭	783,323円80銭	969,354円66銭

7. 親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は、株式会社JTBで、同社は当社の株式を3千株(出資比率100%)保有いたしておりましたが、前期8月1日株式会社シグマクスと資本提携を行い、株式会社JTBより420株(発行済株式14%相当)が同社に譲渡されました。JTBグループにおきましては、自ら経営責任を持ち事業運営を行いつつ、親会社の経営戦略に重要な影響を及ぼす一定の事項については、協議を行っております。

当社と株式会社 JTB との取引関係等においては、グループにおけるキャッシュマネジメントによる同社への貸付があり、受取金利は市中金利を参考とした適正な取引となっております。また、当社と親会社及びグループ会社との取引においては、当社の顧客である法人組織に、福利厚生サービスメニューの一環として、親会社及びグループ会社の旅行商品などを提供しております。なお、顧客獲得のための営業活動、人財などの面におきまして良好な関係を維持するとともに、同社グループの経営資源を活用しております。

(2) 子会社の状況

当社は子会社を保有していません。

8. 主要な事業内容

当社は、「えらべる倶楽部」を通じた福利厚生サービスの提供及びコンサルティング業務を主たる事業としています。

事業内容	主要内容
福利厚生 ソリューション	「えらべる倶楽部」を通じた 福利厚生サービスの提供及びコンサルティング業務
	「えらべる倶楽部」の会員に対する 福利厚生メニューの開発・企画及び倶楽部運営業務
	カフェテリアプラン等、福利厚生に関する 広範なソリューションビジネス
	健康診断(予約・精算・健診結果の管理等)の代行、健康増進プログラム、行動変容ツール「H a b i * d o」の提供による健康 ソリューション
CRM 支援 ソリューション	CRM (顧客関係構築) のコンサルティング・サポートサービス
	「CRM えらべる倶楽部」のサービスを通じた顧客満足度を向上させるソリューションの提供
	「CRM えらべる倶楽部」の会員に対するサービスメニューの企画・開発・運用
インセンティブ ソリューション	従業員の働きがいUP・販売代理店の売上促進・顧客のロイヤリティ向上を実現するコンサルティングサービス
	効率的なポイント管理・アイテム交換システム「サンクスコレクト」の提供
	「サンクスコレクト」の会員に対するサービスメニューの企画・開発・運用
会員サービス	「えらべる倶楽部」「CRM 支援サービス」で契約している会員へのサービス提供によるサービスパートナーからの手数料、広告掲載料による収益事業【物販サービス、アフィリエイトサービス】
生活設計支援 ソリューション	選択制企業型確定拠出年金制度導入支援サービス
	「えらべる倶楽部」の会員に対する生活設計コンサルティングサービス
	「えらべる倶楽部」の会員に対する住宅購入支援サービス 「えらべる住まい倶楽部」の提供
EVP ソリューション	従業員に「価値提供」できる企業へ発展することを支援するサービス

9. 主要な営業所

名称	所在地
本社	東京都江東区深川二丁目7番6号 ネクストサイト深川ビル6階

西日本ソリューション営業部	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目1番25号 JTBビル8階
西日本ソリューション営業部 中部グループ	愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート6階
西日本ソリューション営業部 九州グループ	福岡県福岡市中央区長浜一丁目1番35号 新KBCビル4階

10. 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

	前期人員 (人)	当期人員 (人)
社 員	176	180
契約社員	40	38
合 計	216	218

11. 主要な借入先

当期における借入はありません。

12. 事業再編に関わる事項 (会社分割、吸収合併、事業譲渡等)

当期における該当はありません。

13. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当期における該当はありません。

II. 株式会社の状況に関する事項

1. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式総数 4,000株
(2) 発行済株式総数 3,000株
(3) 株主数 2名
(4) 株主一覧

株 主 名	持株数
株式会社JTB	2,580株
株式会社シグマックス	420株

2. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役および監査役に関する事項 (2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当または他の法人の代表者等の状況
代表取締役 社長執行役員	中村 一郎	
取締役 執行役員	田中 宏和	内部統制・経営管理担当
取締役 (非常勤)	野元 功一	株式会社JTB 執行役員 法人事業本部 事業企画部長
取締役 (非常勤)	上田 泰志	株式会社JTB 執行役員 経営戦略本部 副本部長 事業開発担当
取締役 (非常勤)	藤原 卓行	株式会社JTB 個人事業本部 事業統括部長

取締役（非常勤）	柴沼 俊一	株式会社シグマックス 常務執行役員
監査役（非常勤）	中垣 隆幸	株式会社 JTB 経営監査室 グループ会社監査担当部長

(2) 当事業年度中の異動

当事業年度中の異動はございません。

(3) 当事業年度末以降の異動

取締役 野元 功一（2021年4月1日辞任により退任）

取締役 上田 泰志（2021年4月1日辞任により退任）

取締役 藤原 卓行（2021年4月1日辞任により退任）

監査役 中垣 隆幸（2021年4月1日辞任により退任）

取締役および監査役に関する事項（2021年4月1日現在）

地位	氏名	担当または他の法人の代表者等の状況
代表取締役 社長執行役員	中村 一郎	
取締役 執行役員	田中 宏和	営業・内部統制・経営管理担当
取締役（非常勤）	竹本 昌嗣	株式会社 JTB ビジネスソリューション事業本部 事業企画チームマネージャー
取締役（非常勤）	山田 仁二	株式会社 JTB ツーリズム事業本部 事業推進部長
取締役（非常勤）	吉永 善顕	株式会社 JTB 総合企画チーム 総合企画担当部長
取締役（非常勤）	柴沼 俊一	株式会社シグマックス 常務執行役員
監査役（非常勤）	三村 隆史	株式会社 JTB 監査役室 監査担当部長

Ⅲ. 会社の体制及び方針

1. 内部統制システムの運用状況の概要について

当社では、2015年7月30日開催の取締役会で決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システム全体の統括を行い、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上に努めてまいりました。以下に、当期の運用状況を報告いたします。

(1) 当期においては、下記の各種制度・規程類の策定・改定を行いました。

各種制度・規定等の名称	社内手続	策定・改定内容
A社員就業規則	立案 (2020年4月)	社員制度（A社員、R社員）の設定変更による全体見直し
A社員給与規程	立案 (2020年4月)	社員制度（A社員、R社員）の設定変更による全体見直し
R社員就業規則	立案 (2020年4月)	社員制度（A社員、R社員）の設定変更による制定
R社員給与規定	立案	社員制度（A社員、R社員）の設定変更

	(2020年4月)	による制定
経理規程・細則	経営会議 (2020年4月)	(株)JTBの規程の変更に合わせた全体の見直し
帰省旅費規程	経営会議 (2020年8月)	社員の福利厚生向上のため年4往復から8往復に変更

(2) 当期のリスク・コンプライアンスに関する運用状況は下記のとおりです。

項目	時期	運用状況
内部統制委員会	2020年度	在宅勤務における端末対応、クレジットカード情報取扱手順書の更新、リスク一覧・リスクマトリクス・年間重要リスク管理表の更新、内部統制システム運用年間計画の進捗確認、新型コロナウイルスの感染対応検討、電子契約サービスの導入検討(8回開催)
安全衛生委員会(職場・中央)	2020年度	職場の安全衛生上の課題について検討・協議しました。 (職場=毎月開催、中央=9月、3月開催)
自治監査	2020年度	監査方針・監査計画書に基づき実施しました。 (毎月実施に変更)
コンプライアンス	2020年度 毎月	下請事業との取引における発注書交付、納品後60日以内の支払いのチェック
危機管理	2020年度	新型コロナウイルス感染症対応(以下発信4/8, 4/17, 5/26, 6/22, 1/7, 1/13, 2/4, 3/8, 3/19)
ブランディング 労務安全衛生	2020年5月-6月	オンライン型健康イベントプログラム(Habi2020)の実施
労務安全衛生 危機管理	2020年6月	内部通報制度の更新及び社内発信(JTB GROUP HOTLINEとの連動)
個人情報保護 危機管理	2020年6月	共有フォルダ「みんなの共有」の精査とフォルダの削除
人財育成	2020年8月	各部業務説明会2020の開催
人財育成	2020年9月、10月	人事の仕事を知る講座の開講(4回実施)
人財育成	2020年9月以降	Flappi パルスサーベイの実施(毎週)
ブランディング	2020年11月	「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」運営ボランティア活動の実施
個人情報保護	2020年11月	プライバシーマーク資格付与(9回目付与)
ブランディング	2021年3月	「2021健康経営優良法人 ホワイト500」認定
危機管理	2020年9月 2021年1月、3月	標的型メール攻撃訓練の実施(計4回実施)
個人情報保護 コンプライアンス	2020年度	「内部統制達成度自己採点」の実施(年4回実施)
危機管理 個人情報保護 コンプライアンス	2020年度	注意喚起・情報発信(不審メール着信注意喚起4/1, 8/31, 9/3, 1/7, 1/13, 2/18, 3/31)、不審電話への注意喚起(9/30)
危機管理	2020年度	リスクマトリクス、年間重要リスク管理表によるリスク評価の継続(四半期毎の見直し)

以上

監査報告書

私、監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその親会社と当該子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年 5月 6日

株式会社 JTBベネフィット

監査役 三村隆史 

<別紙3>

JTB ベネフィット

臨時計算書類等

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

第 23 期

臨 時 計 算 書 類

自 2021年 4月 1日
至 2021年 9月30日

臨時貸借対照表

臨時損益計算書

臨時貸借対照表

2021年 9月30日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,141,025	流動負債	3,434,736
現金及び預金	25,271	営業未払金	640,012
営業未収金	539,392	リース債務	1,404
棚卸資産	155,578	未払金	168,054
前払金	123,278	未払法人税等	110,566
前払費用	76,829	未払消費税等	53,581
未収収益	5,555	営業前受金	1,819,287
短期貸付金	2,974,306	預り金	628,430
未収金	9,535	ポイント引当金	13,399
立替金	231,277		
固定資産	2,578,702	固定負債	86,592
有形固定資産	161,611	預り保証金	7,000
建物附属設備	11,645	退職給付引当金	63,802
器具備品	148,561	役員退職慰労引当金	15,790
リース資産	1,404		
無形固定資産	341,760		
ソフトウェア	341,530		
電話加入権	72		
商標権	157		
投資その他の資産	2,075,331		
長期貸付金	1,950,000		
差入保証金	66,460		
長期前払費用	12,488		
繰延税金資産	38,281		
ゴルフ会員権	8,100		
		負 債 合 計	3,521,328
		純 資 産 の 部	
		株主資本	3,198,399
		資本金	300,000
		資本剰余金	32,391
		その他資本剰余金	32,391
		利益剰余金	2,866,007
		利益準備金	25,188
		その他利益剰余金	2,840,819
		繰越利益剰余金	2,840,819
		純 資 産 合 計	3,198,399
資 産 合 計	6,719,728	負 債・純 資 産 合 計	6,719,728

臨時損益計算書

自 2021年 4月 1日

至 2021年 9月30日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		5,147,810
売上原価		2,842,438
売上総利益		<u>2,305,371</u>
販売費及び一般管理費		1,908,973
営業利益		<u>396,398</u>
営業外収益		
受取利息	4,742	
雇用調整助成金	18,900	23,642
経常利益		<u>420,040</u>
税引前中間純利益		420,040
法人税、住民税及び事業税	99,324	
法人税等調整額	30,380	129,705
中間純利益		<u>290,334</u>

監査報告書

私、監査役は、2021年4月1日から2021年9月30日までの第23期事業年度上半期の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその親会社と当該子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度中間期に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度中間期に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年 10月 20日

株式会社 JTBベネフィット

監査役 三村隆史 